

平成29年度 教育民生委員会行政視察報告

●参加委員

委員長 泉 裕樹

副委員長 富田正朗

委員 中野光昭、原 真也、桜森順一、伊藤青波、大田たける、村田 力

1 視察月日

平成29年5月17日（水）～19日（金）

2 視察先及び視察事項

- ・長野県長野市

健康長寿のまち「ながの」への取り組みについて

- ・富山県富山市

学習支援事業について～生活困窮世帯の子ども、ひとり親家庭の学習支援等～

- ・大阪府高槻市

保育所の安定的な人材確保の取り組みについて～潜在保育士の復帰支援～

3 視察目的

- ・健康長寿のまち「ながの」への取り組みについて

山口市元気いきいき条例を策定した本市議会において、市民の健康づくりに資する取り組みを調査し、提言機能の充実を図ることは重要であることから、健康長寿のまちづくりの取り組みについて調査を行うとともに、特定健診受診率向上あるいは受診率維持の取り組みについて参考とするため（長野県長野市）。

- ・学習支援事業について～生活困窮世帯の子ども、ひとり親家庭の学習支援等～

貧困の連鎖の解消に向けた取り組みは全国的な課題であり、派遣型の学習支援事業の実施など、先進的な取り組みについて本市における取り組みの参考とするため（富山県富山市）。

- ・保育所の安定的な人材確保の取り組みについて～潜在保育士の復帰支援～

保育士人材の確保は待機児童解消に係る全国的な課題であり、特徴的な取り組みとして参考とするため（大阪府高槻市）。

4 視察概要

(1) 長野県長野市

健康長寿のまち「ながの」への取り組みについて

【内 容】

①ながの健やかプラン21について

長野市では、市民の健康寿命のさらなる延伸を目指し、健康増進計画と食育推進計画を一体化して「ながの健やかプラン21」（計画期間平成29年度から平成34年度）を策定し、健康出前講座やお出かけパスポート事業等を実施しています。

計画策定については、

- ・平均寿命と健康寿命が伸びているが、その年齢に差がある
- ・主な死因別死亡率は、がん、心疾患、脳血管疾患の順となっており、特に心疾患は増加傾向にある
- ・糖尿病予備軍の割合が、全国平均より高い状況にある
- ・超高齢社会の到来による医療費・介護給付費の増加

といった背景があり、①健康に関する生活習慣の改善②生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底③健康を支え、守るための社会環境の整備を計画の基本的な方向としています。

本プラン策定に当たっては労働団体、商工会議所等を策定委員に迎えるなど働き盛り世代へのアプローチ、企業の健康経営（ヘルスマネジメント）といった視点からも着目して策定がなされています。

②健康出前講座について

企業や事業者と一緒に、働き盛り世代の市民の健康づくりを進めるため、市の職員（保健師、管理栄養士、理学療法士、歯科衛生士等）が職場にうかがい健康指導を行う健康出前講座を実施しており、企業の新人研修などで活用されています。

平成28年度実績は、実施回数54回、参加人数1,719人。

③お出かけパスポート事業について

市内に住所を有する70歳以上の高齢者が、市内を通る一般路線バスを利用する際にお出かけパスポートを提示すると、市内区間分について通常より安価な運賃で乗車できるようになる制度で、本事業者利用者、バス事業者、市の3者の負担により実施しています。

④国保特定健診について

長野市では、国民健康保険特定健康診査等実施計画の中で、特定健康審査の受診率の向上に向け努力されています（長野市：平成26年度47.0%、山口市：平成27年度25.3%）。

この高い受診率については、既に昭和の代から各地区に保健補導員がいたことから市民の中に健康意識向上の素地が培われていた経緯もあり、健康志向がそもそも高いという背景もありますが、現在も下記のような様々な工夫により受診率の向上に努められています。

- ・健診の問診表と一体化した受診券を個別通知し、受診券はA4判と大きく記載内容にも工夫が見られる。
- ・運動のきっかけづくりや運動を通じた健康づくりを推進するため、受診した人に健診結果通知とともに「フィットネス体験チケット」を同封しており、その後の健康生活の導入までフォローアップしている。
- ・特定健診、脳ドック、人間ドック実施時に、健診データ作成や血液検査等を事業団等に分業、他機関委託することにより、医療機関の負担を軽減することで158もの医療機関の協力を得て、連携体制が構築されている。
- ・医師会からの要望により、医療機関が受け入れをしやすい6月から9月の期間中に限定的に健診を行うことにより、医療機関の負担も少なく、高い健診率にもつながっているのではないかとのこと。

また、国のヘルスアップ事業国庫補助金を活用し、平成29年からは30歳から39歳までの対象者にも全員受診券を送付し、30歳代の健康診査と保健指導の実施にも取り組んでいます。若年期から健診を通じて自分の健康に関心を持ち、特定健診の対象となる40歳以降も引き続き健診を受けるきっかけをつくることで、生涯にわたる生活の質の維持・向上を図るとともに、受診率向上を目指しています。

現状では国民健康保険の医療費は右肩上がりとのことで医療費の抑制に対する直接の効果は出てきませんが、受診者は「改善された」25%、「変化なし」42%と6割以上が重症化には至っていない状況です。

【所 感】

本市との背景の違いや、予算面における考え方の是非はあるかもしれませんが、きめ細やかなサービスや、高い特定健診受診率を維持する取り組み等、市民の健康に対する思いが感じられる施策であり、健康福祉に対する政策的な考え方の面

からも大いに参考になりました。

また、特定健康診査については、受診率向上が直ちに保険給付費の抑制につながるわけではないかもしれませんが、市民の生涯にわたる生活の質の維持向上について、長野市の取り組みから研究し、本市においても必要な施策を検討する余地は十分にあると考えます。



(2) 富山県富山市

学習支援事業について～生活困窮世帯の子ども、ひとり親家庭の学習支援等～

【内 容】

富山市では、生活保護受給世帯の子どもや児童養護施設に入所している子どもたちが、高校等へ進学し充実した学生生活を送ることを通じて、将来への希望を持って就学・就労できるよう支援することを目的に、平成24年6月から学習支援の取り組みを開始しています。

- ・ 自宅訪問や地域センターを活用し、月数回定期的な時間（2～3時間）、支援の必要な子どもに学習機会を提供し、「通わせるのではなく出向く」を具現化し高校進学の学習を支援している。
- ・ 子どもへの学習支援であるが、貧困の連鎖を解消するためには早期から家庭環境整備も含めて学習支援を行う必要があるとの視点から、保護者の意識や行動を変えていくことも重視している。訪問型学習支援は、児童の様子の確認にもつながり、また、家庭に外部の人が入ることで保護者に対するアプローチのき

っかけにもなっている。

- ・平成28年度の実績では、家庭相談員1名、学習支援員12名、学生ボランティア12名の支援体制により、小学生5名、中学生4名、高校生4名の学習を支援しており、学習支援参加者の高校進学率は平成25年度以降100%となっている。
- ・学習支援の対象となるかの判断、あるいはニーズを掘り起こすため、家庭相談員を配置し、自宅や施設を訪問し学習面での相談やアドバイス、進学プランの作成などの支援を行っている。
- ・学習支援員に関して、1時間2000円（学生は1500円）と有償にしていることで、綱領を遵守させ責任感を持たせている。
- ・富山国際大学子ども育成学部と同大学のスクールソーシャルワーク研究会の全面協力のもと、「学習支援員の確保」と「ソーシャルワーク実習の単位認定」という双方の利点を活かしており、かつ経験した学生の多くが行政専門職、社会福祉協議会、教員等で地元で雇用されている。
- ・不登校や中退を余儀なくされる子どももいることから、富山国際大学生が運営する「やわやわカフェ」に生活保護受給世帯の高校生を集め、「集合型支援」の取り組みも実施している。不登校の改善や、予習・復習や宿題だけでなく自ら教えてほしいと学習素材を準備するなどの積極性の発現、学校生活で落ち着きが出たなどの効果もあがっている。
- ・平成27年7月からは、ひとり親家庭の中学生を対象とした学習支援も開始しているが、こちらについては、ひとり親家庭の子育て支援としての意味合いが強い。月2回、1回につき2時間の指導を市内2カ所の公民館で行っており、平成28年度実績では、登録児童数は36名で、1回につき平均11名が参加している。事業実施に当たっては富山市母子寡婦福祉連合会に委託しており、1回につき平均4名の学習ボランティアにより学習支援を実施している。

【所 感】

富山市では、地元の富山国際大学と連携して事業を実施しており、学習ボランティアとして学習支援を行う学生にとっても自身の単位の取得に影響することもあり熱心な取り組みにつながり、それが同時に優秀な人材確保につながっていました。人材の確保については、生活保護受給世帯の子どもを対象とする以上、教育だけでなく、福祉についても理解している人材が必要となることや、また、生活保護受給世帯では母子家庭が多く、訪問型では家庭で学習を行うため女性の学

習支援員を望む声もあるなどの課題もあることから、この取り組みにおいては関係団体との連携による事業実施が重要であると感じられました。

本市の取り組みとしても、今年度から市内北部南部一カ所ずつ、拠点集合型で学習だけでなく食事の支援をする体制を整えています。先進事例を参考にさらに研究していく必要があると考えます。



(3) 大阪府高槻市

保育所の安定的な人材確保の取り組みについて～潜在保育士の復帰支援～

【内 容】

高槻市では、保育所の安定的な人材確保を図り、安全・安心な保育の継続を目指すため、保育士資格を持ちながらも現在保育現場で働いていない潜在保育士などの現場復帰を支援する「高槻市保育士・保育所支援センター事業」を平成26年5月から始めています。

- ・保育士・保育所支援センターを設置し、市立保育所の所長経験者である「保育士等再就職支援コーディネーター」が、保育士や看護師など、就職希望者と保育所の間に入り、就職のマッチングを行うとともに、子育てとの両立や、仕事を離れてからブランクがあるなどの理由で再就職を迷っている保育士の相談に対応し、保育所へのスムーズな就職を支援に取り組んでいる。
- ・就職支援に当たっては、コーディネーターが潜在保育士の求職希望（勤務時間、通勤時間、保育対象希望など）を最優先して、保育所に勤務体制や保育サービ

スの提案等を行っている。また、保育所との密な連絡により、保育士採用時と体制や条件がその後変化していないかチェックするなどの就労状況確認等、アフターフォローもコーディネーターが行っている。

- ・平成26年のセンター設置年より、カウント上の待機児童ゼロを達成し、継続し続けており、定員数も毎年増員している。
- ・民間商業施設等を活用した相談会の開催や、市公用車にマグネットシールを張り広報するなど、取り組みの周知等を積極的に行っている。
- ・定期的に潜在保育士向けの学習講座を行い、ブラッシュアップを図り、復職への不安の解消に取り組んでいる。

【所 感】

高槻市は、大阪、京都との利便性から居住自治体として「子育て」「住みやすさ」の政策に注力しており、待機児童解消に向けて毎年保育所等の整備による定員数の増加を図っていることから保育士の確保が喫緊の課題であり、保育士人材の確保に積極的に取り組まれていました。

現場を経験し熟知しているコーディネーターの活用により、専門的なニーズや条件まで含めて調整されることで就職先とのマッチングが円滑に進んでおり、一人一人に合うきめ細やかな対応から生まれる相談者との信頼関係が、保育士の確保につながっている点で参考になりました。

本市も待機児童解消に向けた保育所等の整備を行う中で、安定的な人材確保は重要であり、子育てしやすいまちづくりを目指し、高槻市の積極的な取り組みも参考に本市の取り組みについて検討していく必要があると考えます。

